かながわ歴史教育を考える市民の会　たより

しゅうまい

かながわ歴史教育を考える市民の会
〒235-0036
横浜市磯子区仲原１－１－28
労働総合センター内
TEL045-773-4465/Fax045-774-8075
http://www11.ocn.ne.jp./~reksimin/
No. 46　2008年10月29日

不亡 9.18 記念集会 2008･横浜

未来をひらくために歴史から何を学ぶか―「三国共通歴史教材」作成現場で、和解と友好の 21 世紀を考える

「かながわ歴史教育を考える市民の会」は９月１８日、横浜市内で「1931 年柳条湖事件 9・18 記念学習会―日中韓３国共通歴史教材『未来を開く歴史』を学ぶ」を開催しました。全体で７０名の参加がありました。

77 年前の 9 月 18 日に日本は満州事変を起こし日中戦争に突入し、第二次世界大戦へと戦争の口火を切りました。この日を忘れないために毎年記念集会を開いてきました。

今年は歴史を多角的､取り分けアジアの人々の目も通して作られた『三国共通歴史教材』ー未来をひらく歴史（東アジア 3 国の近現代史）―を題材に、琉球大學名誉教授・高嶋伸欣さんをお招きして、9 月 18 日かながわ県民センターで開催しました。

開会に際してかながわ歴史教育の会事務局長から、「9 月 18 日の集会の意義を述べ、毎年 3･1 朝鮮独立運動記念集会とこの 9･18 集会を開き、歴史の真実を検証してきました。昨年は史実として「空からのテロル」＝重慶爆撃を検証すると題して開催しました。そして07 スタデイツアーで重慶・南京を訪問して交流を深めてきました。今年、０８スタデイツアーは沖縄を企画しています。」との開会の挨拶がありました。連帯の挨拶を、平和運動センター副代表の中島さんから頂きました。

学習会は、琉球大學教授で「市民の会」共同代表である高嶋伸欣さんが講演を行いました。

日・中・韓の研究者、教師らが３年間会議を重ね、「歴史認識」問題の克服と自国中心の歴史からの脱却をめざしてまとめあげた近現代史入門書として「未来をひらく歴史」(高文研）が０５年に発行されたが、高嶋さんもその編集に関わりました。高嶋さんは、「小泉・安倍など、偏狭なナショナリスト総理大臣が続き、冷え切った中国や韓国との関係改善のため、3 国の民間レベルでの歴史共通教材の作成はまさに歴史の要請』と述べ、現在第２版が発行されている同書の意義について強調しました。

高嶋さんはまず、竹島（独島）問題について「教科書問題に絡めて唐突に出てきた」とし､「韓国との歴史認識の共有を望まない勢力の意図的な分断工作と思えてならない」と、分析した。

この間の中国バッシングは、日本の過去の日本の歴史観に基づいている。　明治維新については、当時の欧米列強による植民地化を免れたことに関して、ことさら日本を優れた国家とし、反対に、アジア各国を劣った国であるとしている論調がある。これに対し、高嶋さんは「インドにおけるセポイの反乱や、中国での太平天国の乱など、民衆の闘いが結果的に日本の植民地化を躊躇させた面を軽視してはならない」と述べました。そしてアジアでのタイ・ブータン・イランを例に民主化の動向を話され、そして、広い視野での歴史認識の必要性を訴えました。　　（市民の会　Ｙ）

『未来をひらく歴史』をめぐって

私たちかながわ歴史教育を考える市民の会が目指してきたのは、歴史の事実を学んで過去を教訓とし、アジアをはじめ世界の人々との友好を深めて平和な未来をつくりたいということです。そして子どもたちに歴史の真実を学んでほしいということでした。

家永教科書裁判や多くの市民・教職員・研究者らの努力によって、「軍慰安婦」や沖縄戦の「集団自決」の実相が教科書に書かれるようになり、1993年、自民党政権に代わった細川護熙首相はアジア太平洋戦争を「侵略戦争」と認める発言をしました。これが自民党の一部の人々の危機感を強め、「歴史・検討委員会」を発足させ、学者に資金援助をして彼らの言う「自虐史観」を教科書から排除していく運動を始めたのです。そこで出てきたのが藤岡信勝氏で、1996年、「新しい歴史教科書をつくる会」を発足させて「従軍慰安婦」の記述を中学校教科書から削除する事を要求する緊急アピールを発表、各地の議会に「従軍慰安婦の記述削除の意見書を採択せよ」という陳情や請願を出すという教科書攻撃を行いました。いま、教科書から「従軍慰安婦」の記述がほとんど消え、沖縄の「集団自決（強制集団死）」の記述から軍の強制が削除されて、当会でも抗議声明を発表しましたが、今に続いている問題です。

こうした中で、2001 年には「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が出現したのですが、これを批判するだけでなく、日・中・韓三国で歴史認識を共有することが必要だと考えられ、民間の国際会議をたび重ねてねばり強い議論の末に作られたのが、『東アジア3国の近現代史―未来をひらく歴史』です。この本は、内容的には高校・大学のレベルですが、中学生を対象にわかりやすく書かれており、どこの中学・高校でも副教材として活用してほしいと願われます。3国の若い人々が、共通の歴史認識のもとに様々な問題を助け合って解決していけば、平和な未来がひらけるでしょう。学校だけでなくあらゆる人々に読んで頂きたい本です。 私は近くの神奈川県立図書館に行ってみたとこ　ろ、真新しくてページを繰った様子がありま　せんで した。横浜市立中央図書館では、少し古びた感じに なっていましたが、「つくる会」の主張がアチコチ　に鉛筆で書き込まれていて、職員の方に消して頂きました。皆様もお近くの図書館をお調べください。そして周りの方にこの本をお薦めください。

（市民の会　　石下　直子）

四川省大地震被害にカンパ

08年度総会で、皆様から四川省大地震被害へのカンパ12,324円を頂き、「重慶大爆撃被害者と連帯する会・東京」を通じて、被害の大きかった学校の再建のために届けました 。感謝してご報告します。

竹島＝独島問題の歴史的経緯

日本と韓国･朝鮮との関係史プロジェクト講師　　外村　大

竹島＝独島問題は、戦後長く日韓両国間の懸案事項となってきた。とは言え、日本においてこの問題が世論の関心を持続的に集めてきたわけではなく、したがっていかなる経緯があるのか等々を大半の日本人が知悉しているわけではない。かく言うわたしも日朝関係史に興味を持ち、勉強を続けてきたにもかかわらず、詳しいことは把握してない。そこで 8 月の「歴史学習会」では、内藤正中・朴炳渉編著『竹島＝独島論争　歴史資料から考える』(明石書店、2007 年）等をテキストに、竹島＝独島をめぐる歴史を勉強した。

学習会では、以下、主として、内藤・朴の著書から重要と思われる点を紹介した。まず、前近代にかかわる点から述べると、同書は、日本政府の「韓国が古くから竹島を認識していたという根拠はありません」(外務省「竹島問題を理解するための 10 のポイント」）という説が当たらないことを述べている。日本政府は、朝鮮の官撰地理書に出てくる現在の竹島＝独島についての記述は曖昧で、竹島=独島を正確に認識したものではない、竹島＝独島を指しているとする「于山島」の記述は現在の鬱陵島の話に過ぎないといったことを述べるわけであるが、そうではないというのである。「于山、武陵〔＝鬱陵島〕は二島は県の東の海中にある。二島はお互いに相去ること遠くなく、天候が清明であれば望み見ることができる」(『世宗実録地理志』1454 年）をはじめ、鬱陵島と区別した「于山」の存在、つまり独島＝竹島の存在を朝鮮王朝は把握していたとするのである。なお、この時期の地図が竹島＝独島の位置を正確に記していないという日本政府の指摘も時代的限界であり、朝鮮側が竹島を知らなかったという根拠にはならないとしている。

また、逆に日本政府による、「近世にすでに竹島は日本領」との説の根拠である 17 世紀半ばの米子の商人大谷家に対する幕府の渡海免許については、同書では大谷家文書からは「幕府の内意」を得て松島に渡海していることの記述があるにすぎないことを指摘している。さらに、17 世紀末には、幕府の下問に答えたが鳥取藩が「竹島〔＝現在の鬱陵島〕松島〔現在の竹島／独島〕其外両国〔因幡と伯耆〕之附属の島御座なく候事」と回答、これを受けて幕府は「竹島〔＝現在の鬱陵島〕」への渡海を禁止していた事実を挙げ、これは「松島〔＝現在の竹島／独島〕」への渡海禁止も意味し(当時の日本人はあくまで鬱陵島に渡るために竹島によっていた)、幕府は竹島を日本の領土と見なしていなかったと考えるべきことを同書は述べている。このほか、竹島＝独島が朝鮮領であることを主張した安龍福について日本

政府は疑問が多いとするが（朝鮮帰国後の供述史料が事実と合わない点が多いなど）、近年、隠岐で発見された史料から、彼が欝陵島とともに子山島（現在の竹島／独島）も朝鮮領であることを日本の役人に明示したこと、関白宛の文書を提出した可能性は高いとの判断を下している。

近代について見ると、明治政府が竹島＝独島を日本の領土ではないという確認を行っている。すなわち 1877 年、太政官指令「日本海内竹島外一島を版図外と定む」が出されているのである。その後も、明治期の日本で出された水路関係の書籍等では竹島（リャンコ島とこの時期は言われた）は朝鮮領であるものとして扱われていたことも紹介されている。なお、これらの事実については日本政府外務省は竹島問題の解説文書等で一切触れていない。逆に 1900 年に大韓帝国は勅令で欝陵島、石島（現在の竹島＝石島）を区域とする欝島郡を設置していることを同書は紹介している。

では、にもかかわらず 1905 年、日本政府は“無人島であるリャンコ島を日本領土に編入する”として竹島を日本の領土としたのはなぜであろうか？同書によれば、これは「時局なればこそ其領土編入を急務とするなり、望楼を建築し無線若くは海底電線を設置せば、敵艦監視上きわめて屈竟ならすや…」（日本政府外務省政務局長山座円次郎の言）という、ロシアとの戦争と関連した軍事的意図が関係しているという。

以上のほか、同書では、1951 年締結、翌年発効のサンフランシスコ条約で竹島＝独島が日本領と確定したとは見なしがたいことも記している。条約発効後の『毎日新聞』の付属地図では竹島／独島を除外していたし、そもそもこの問題について外務省で担当していた川上健三が、1966 年に刊行した『竹島の歴史地理学的研究』の「あとがき」で「未解決の地域」「連合国の善意と良識を期待」と述べていることも紹介している。

竹島＝独島の歴史的経緯は、史料にていねいにあたって先入観を持たずに判断していかなければ把握できないところがある。そうしたなかで、地道な努力を重ね、わかりやすく研究成果を伝えようとしている内藤・朴氏らには敬意を表したい。

逆に、学習会の場でも触れたが、つくづく問題だと思わずにはいられないのは、この間の日本のマスコミの状況である。韓国人一般を“声高にナショナリズムを叫ぶ無知蒙昧な人々”として描き出すといったことには熱心だが（ちょっと前まではそのようなレベルの低い記事を掲載しなかったと思われるような雑誌も含めて）、そもそも、何が問題になっているのか、自国の政府の主張に問題がないのか、研究状況はどうなのか、といったことを考え、伝えようとする記事等は、この間、残念ながら目にすることができず、遺憾である。そうしたなかで、歴史研究者、歴史教育に携わる者、そして冷静に歴史問題を考えようとする市民の役割は益々重要になっていくと思われる。微力ではあるが、今後も、歴史学習会等を通じて、重要なテーマの検討、理解に努めていきたい。